

森林管理研究領域

森林管理研究領域長 天野 正博

独立行政法人に移行する前の林業経営部資源計画科3研究室が1チーム（環境変動モニタリング担当）、2研究室（資源解析、環境計画）に改組されて森林管理研究領域を構成しています。領域では「多様な森林機能の総合発揮に関する研究」と「森林の新たな利用を推進し山村振興に資する研究」に取り組んでいます。「多様な森林機能の総合発揮」の分野では

（1）地球温暖化を軽減するための森林の有効利用と
（2）森林の多様な機能を持続的に管理するための仕組み作りに関する研究を進め、「森林の新たな利用」に関する分野では（3）人と森林のかかわりについての分析とそれを推進するための方策についての研究をしています。

（1）温暖化関連では京都議定書対応の研究を林野庁や環境省予算プロジェクトで実施しています。具体的には京都議定書の枠組みの中での森林による炭素吸収量の算定方法や評価モデルの開発、それに必要なパラメータを取得するための固定プロットの設定、リモートセンシングを中心とした計測手法の確立、全国レベルで森林の炭素吸収量を評価するための調査体系の設計、炭素排出源となる森林火災の検出、各国の議定書関連の制度比較といった研究を行っています。木材の収穫予測を行うために整備してきた収穫試験地情報や成長モデルを、森林の炭素吸収量評価に活用する試みもしています。

（2）森林の多様な機能を持続的に管理するための仕組み作りでは、木材生産だけでなく野生鳥獣管理も含めた生物多様性の維持、生態系の安定性、水土保持、レクリエーションの場の提供といった様々な森林の機能をモントリオール議定書の基準と指標に沿って評価する手法の開発、そのためのデータ整備、機能を適切に発揮させるための計画策定等の研究を行っています。

（3）人と森林のかかわりについての研究では林野庁の目指す「森林と人との共生」を実現するための方策の開発に取り組んでいます。ここでは従来の森林所有者の視点だけでなく、一般市民の視点も加えて生活環境の向上に都市近郊林や農山村の里山林を活用する方法を、自然条件、社会条件の両面から調べています。現在は、森林の文化・保健休養・教育機能の評価、利害が異なる地域住民の間での合意形成手法の開発、景観生態学的立場からの森林資源評価等に重点を置きながら研究を進めています。

以上の研究課題を解決するための基礎的手法として、高精細衛星データ、赤外線レーザー測距儀などの新しいリモートセンシング技術の応用、GIS手法、森林資源モニタリング技術に関する研究も併せて推進しています。

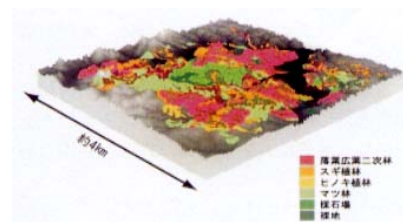


図. 茨城県七会村地域の現存植生の3次元鳥瞰図

[[巻頭言](#)] [[シリーズ1](#)] [[シリーズ2](#)] [[シリーズ3](#)] [[おしらせ](#)]

[[所報トップページへ](#)]